

～政策提言書を知事へ提出～

本県は県内総生産で大阪府を抜いて全国2位となり、雇用環境でも就業者数が大きく増加するなど、目指すべき愛知の姿に向け着実に前進しております。

一方、IoT、AI等の技術の進展に伴う第4次産業革命の到来や、訪日外国人旅行者の急増など、社会経済環境に様々な変化が表れ、加えて、一段と加速する東京一極集中の是正、「働き方改革」の推進、入管法改正に伴う外国人材の受入れ環境の整備、国連が掲げた世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)達

成に向けた対応など、新たな政策課題が顕在化しています。

こうしたなか、新政あいち県議団では「県民目線」「生活者目線」「勤労者目線」「現場目線」そして「女性目線」の5つの視点をもって、県の総合計画や個別ビジョンなどの進捗状況や達成度を精査・検証しながら課題を掘り下げ、『令和2年度 施策及び当初予算に対する提言』を9月定例議会の閉会日となる10月15日に大村知事へ提出しました。

主な提言内容

1 「日本一元気な愛知」づくりに
向けた行財政改革の推進



2 県民の生命・財産を守る
強靱な県土づくりの推進



3 多文化共生社会づくりの推進



4 子ども・子育て支援、
児童福祉の拡充



5 高齢者福祉の充実・強化



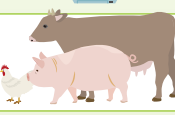
6 IoT、AI等の活用による
第4次産業革命への対応



7 雇用の安定と創出及び
適正な就労環境の確立



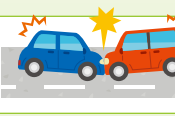
8 豚コレラ対策の徹底と
畜産農家支援の推進



9 教員の多忙化解消と
良好な教育環境の整備



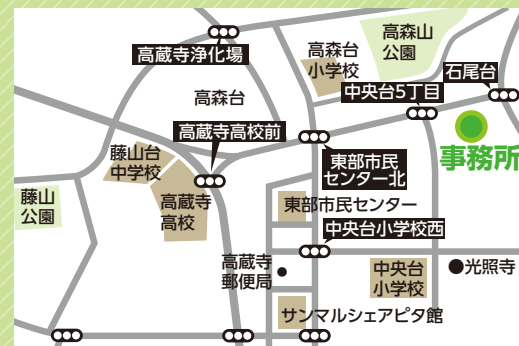
10 交通事故防止対策の推進



ひび挑戦！

8月1日から2か月間、議員インターンシップを受け入れ、様々な活動に参加してもらいました。夏の期間は「地域活動」や「現場視察」を通じてみなさまと意見交換をさせていただく機会が多くあります。こうした対話活動を通じて、学生にも政治の必要性を強く感じてもらえたようで、有意義な時間を過ごすことができました。

梶田萌亜さん(写真左 愛知県立大学外国語学部1年)
前田流菜さん(写真中央 愛知県立大学外国語学部1年)
柴田紗穂さん(写真右 愛知県立大学外国語学部1年)



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4
電話 0568-70-0594
FAX 0568-70-0580
HP <http://www.hibi55.com/>



日比たけまさ県政レポート 第34号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

9月定例会開催

愛知県議会9月定例会は9月20日～10月15日まで開かれ、一般会計補正予算や条例の制定・一部改正など27議案を可決、成立させました。

一般会計補正予算については、豚コレラ緊急対策にて新たに確認された11例目から15例目に係わる農家経営支援・防疫対策強化や、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」のオープンを契機に2020年10月に開催される「ロボカップジャパン2020」、知多半島の魅力を発信する「愛知・知多半島マーケット2020」の開催費負担金等が含まれています。



オープンした愛知県国際展示場

防災対策では、大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯において、円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点の整備に向け、西尾市に選定した拠点の早期供用開始を目指して、基本設計を行います。

また、本県の公共用水域での水質汚濁の主な原因となっている生活排水への対策を推進するため、「浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」を一部改正し、浄化槽保守点検業者の資質向上を図り、浄化槽の適正な維持管理を促進します。

代表質問 西久保 ながし幹事長(岡崎市及び額田郡選出 3期)

《Q》 国の緊急対策を踏まえ、子どもや高齢運転者の交通安全対策にどのように取り組んでいくのか伺う。

《知事》 子どもの追加安全対策については、幼稚園や保育所が日常的に利用する経路の危険箇所について、県警察等が合同で緊急安全点検を実施し、本年度から順次、防護柵の設置などの対策に着手していく。

また、高齢運転者の追加安全対策については、安全運転を支えるセミナーや、安全運転サポート車の普及促進イベントを開催し、交通安全意識の更なる向上を図っていく。

さらに、安全運転支援装置の普及に向けた補助制度については、国が今後、創設する性能認定制度を踏まえ、市町村と連携を図りながら、前向きに検討を進めていく。



安全運転サポート車体験会

《Q》 外国人材の適正な受入、また生活者としても安心して暮らし、活躍できるようにするため、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

《知事》 「外国人材適正受入れ・共生推進協議会」において、外国人の労働環境や生活環境の整備に取り組んでいる。今後は、雇用、医療、福祉、教育など幅広い相談にも対応できるよう、機能の拡充を図っていく。

さらに、町内会役員や外国人雇用企業の関係者などを対象として養成した「地域多文化コーディネーター」を通じ、地域活動への参加を促すとともに、県内全ての民生委員に「あいち多文化共生センター」に関する情報を提供し、外国人県民が地域の一員として受け入れられる環境を整備していく。



あいち多文化共生センター

代表質問

《Q》 先端技術の取組、国内外からのIT関連企業の誘致や最先端の頭脳を集積について、これまでの取組、また、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

《知事》 世界トップクラスの支援機関との連携を図るため、フランス、シンガポール、中国の大学等と覚書を締結した。また、今議会にスタートアップの支援拠点の整備を提案するなど、迅速かつ的確な施策展開を図っていく。

こうした取組を通じ、IT関連のスタートアップなど、多くの企業や優秀な人材を国内外から集積させるとともに、モノづくり産業との連携・融合を図っていく。



パリ市経済開発公社との覚書締結

《Q》 社会問題化しているプラスチックごみ問題に対しどのように取り組んでいくのか伺う。

《知事》 排出事業者に対して、排出量の削減やリサイクルの徹底を要請するとともに、輸出業者等に対しては、適正な処理を指導する。一方、事業者においては、新たな循環ビジネスの事業化を支援・促進し、資源循環体制の構築を図っている。

また、海ごみ問題を学ぶ啓発動画や学習プログラムのSNS配信など、取組の強化を図る。

さらに、来年1月に開催予定の「ごみゼロ社会推進あいち県民大会」において、プラスチックごみ削減に向けた「県民宣言」の採択・発信に向け検討を進めていく。



ごみゼロ社会推進県民大会(昨年度)

一般質問

災害時の大規模停電の早期復旧を!

福田よしお議員(日進市及び愛知郡、2期)は、9月9日千葉県に上陸した台風15号により送電鉄塔や多数の電柱が倒壊し、停電が長期化した問題を取り上げ、県としての姿勢を質した。防災安全局長は電力やライフライン設備の被害の規模が広範囲にわたり、かつ倒木の除去や作業道路の確保が必要となった場合には、自治体や災害派遣要請を受けた自衛隊が支援し、早期に復旧を図る。加えて、地域の建設業者や建設業団体との協定に基づき、発災直後から「巡視活動」と倒木等障害物の除去など「応急復旧作業」を実施する体制を確保すると答弁した。

また、福田議員は今後の減災方針、愛知県防災情報システムの更新計画、ダブルパイロット体制(機長と副操縦士)による防災ヘリコプターの安全対策も求めた。



台風15号による被災現場

その他の一般質問

高木 ひろし 議員(名古屋市瑞穂区選出5期)
急増するアジア系留学生の現状と県の対応、県教育委員会における障害者雇用率達成に向けた諸施策について

樹神 義和 議員(豊田市選出3期)
本県産業のイノベーションの推進について

安井 伸治 議員(名古屋市港区選出2期)
南海トラフ地震対策、公営住宅の目的外使用について

朝倉 浩一 議員(半田市選出2期)
障がい児福祉サービスの充実、不登校について

鳴海 やすひろ 議員(名古屋市中村区選出2期)
ジェンダーレス制服の導入、農業の振興に向けて

委員会関係

総務企画委員会にて、人事局・総務局に対し質問

今回は、9月12日に公表された愛知県の次期行革大綱(2020-2024)中間とりまとめの内容に基づき、本県職員の・育児休業取得状況、介護休業取得状況と今後取得しやすい環境整備

- ・時間外勤務数の状況と労働時間管理
- ・年代別人員の歪による課題(今後の知識・経験不足、要員不足、モチベーション低下等)への対策
- ・業務量削減に向けたAI、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の活用状況とこれに伴う業務改善
- ・モチベーション向上に資する取組
- ・民間企業や他自治体への派遣状況について質問をしました。

昨今、生産性向上が叫ばれておりますが、生産性＝投入した経営資源に対する生み出した成果の割合と考えると、向上させるためには「成果の割合を増やす」



か「成果を変えずに投入資源量を減らす」必要があります。本県ではこれまでの行財政改革により量的削減を相当に行っており、これ以上の削減は見込めません。従って、今後は従来以上に「今ある資源で高い成果を生み出すか」という点に知恵を絞ることが求められるなか、私はそのベースとしての「人材の活用」、とくに適正な労働時間管理さらには労働環境の改善が重要であると強く主張しました。

「愛知県SDGs未来都市計画」を策定!!

愛知県は、本年7月1日に内閣府から「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、この度「愛知県SDGs未来都市計画」(計画期間2019～2021年度)を策定し、SDGsの達成に向けて2030年のあるべき姿や今後3年間に先導的に進める取組をまとめました。今後は「愛知県

SDGs推進本部」を中心に、計画に基づく取組の推進や進行管理を着実にを行い、「経済」「社会」「環境」の三つの側面の調和を取りながら活力と持続力を兼ね備えた大都市圏を目指していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です